

ラップ・コンシェルジュ (安定タイプ／ミドルタイプ／成長タイプ)

第5期 (決算日 2019年6月17日)

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5646>

<5647>

<5648>

組入投資信託証券

資産クラス	組 入 投 資 信 託 証 券
国内株式	ネオ・ジャパン株式ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ジャパン株式ファンド」といいます。）
外国株式	ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド」といいます。）
	ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド」といいます。）
国内債券 （ヘッジ付外債）	ネオ・ジャパン債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ジャパン債券ファンド」といいます。）
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ヘッジ付債券ファンド」といいます。）
外国債券	LM・ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「LM・ブランディワイン外国債券ファンド」といいます。）
	ベアリング外国債券ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ベアリング外国債券ファンドM」といいます。） ※当作成中に組入投資信託証券から除外しました。
	ダイワ中長期世界債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ中長期世界債券ファンド」といいます。）
	グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建） （以下、「グローバル・コア債券ファンド」といいます。）

ラップ・コンシェルジュ (安定タイプ)

<5646>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ラップ安定

第5期 2019年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券および株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。


第5期末	基準価額	10,593円
	純資産総額	4,540百万円
第5期	騰落率	1.0%
	分配金	0円

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

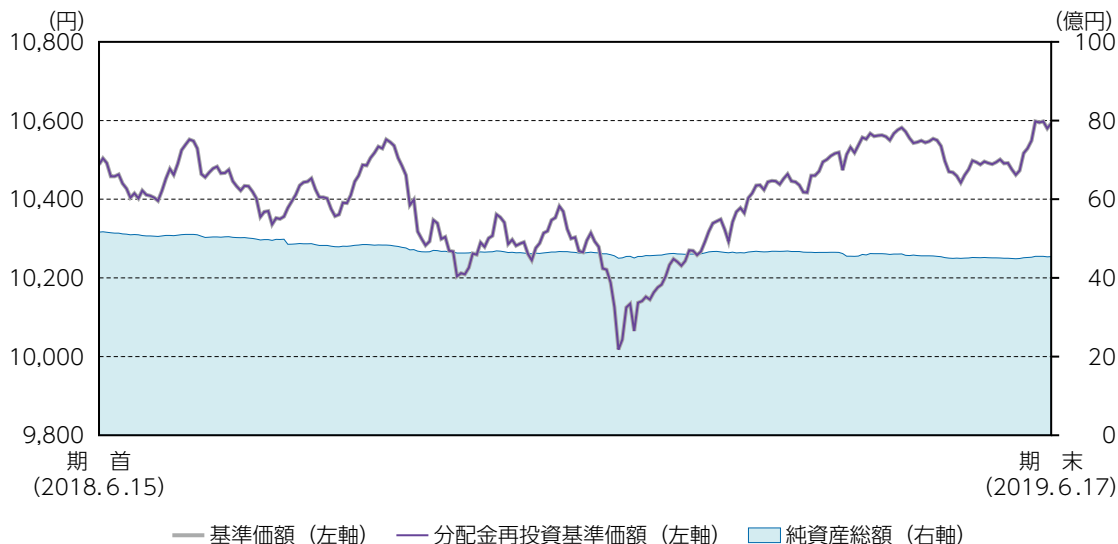
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,488円

期末：10,593円（分配金0円）

騰落率：1.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内債券および海外債券の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.6.16~2019.6.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	111円	1.064%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,401円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.380)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(68)	(0.651)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	112	1.072	

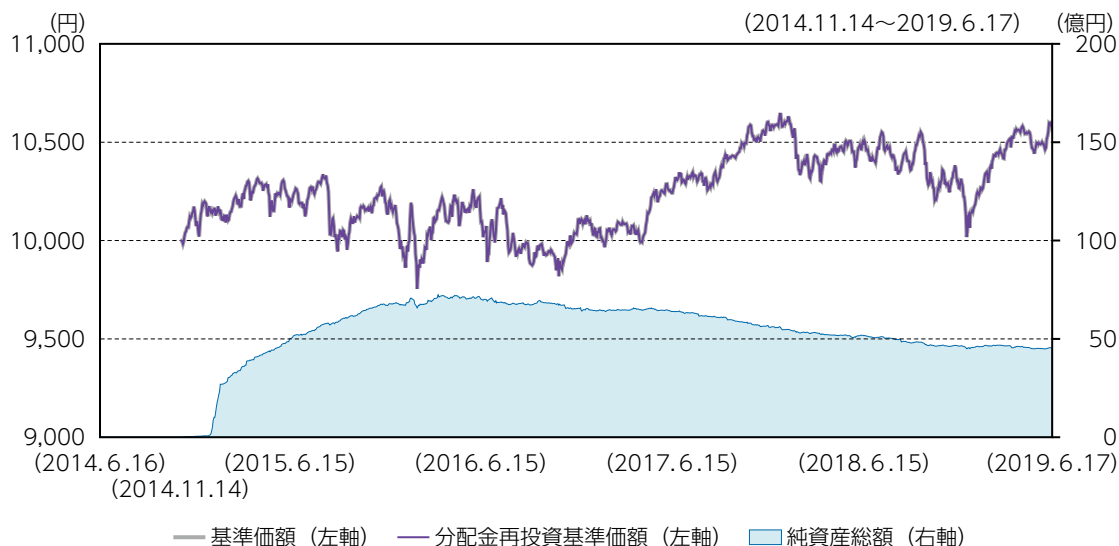
(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2014年11月14日 設定	2015年6月15日 決算日	2016年6月15日 決算日	2017年6月15日 決算日	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,210	10,094	10,242	10,488	10,593
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	2.1	△1.1	1.5	2.4	1.0
純資産総額 (百万円)	10	5,024	7,014	6,392	5,164	4,540

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2018.6.16~2019.6.17)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より横ばい圏で推移しましたが、2018年9月半ば以降に、米中貿易摩擦で悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、いったん株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が急上昇したことを契機として米国株が急落したことから日本株も大きく調整し、12月上旬以降、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、さらに下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると、閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中通商協議などの動向で弱気の見方が強まり、下落基調で推移しました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より、好調な企業業績を追い風に堅調な推移が続きましたが、2018年10月に米国の長期金利が急上昇したことを契機として投資家心理が一転し、米国発の世界同時株安を引き起こしました。その後も、貿易摩擦による企業業績への影響や世界景気の減速懸念、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る混迷などの不安要素が相次ぎ、年末にかけて海外株式市場は大幅に調整しました。しかし2019年1月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めについて柔軟な姿勢を示したことから投資家心理が改善し、その後も米中貿易協議の進展期待や米国主要企業の好決算を支援材料に回復基調が継続しました。5月に入ると、トランプ米国大統領が対中制裁として関税率の引き上げを表明したことを契機に世界景気減速に対する警戒感が再燃し、当作成期末にかけて再び変動の大きい展開となりました。

国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を背景に、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きました。2018年7月末に日銀が金融緩和継続のための枠組み強化を決定しましたが、同時に長期金利の変動幅拡大を容認する方針を示したことから、長期金利は上昇しました。10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期金利の低下が継続しました。米国を中心とした世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ停止観測の高まりも、金利の低下要因となりました。その後は、米国で利下げ観測が高まったことなどから長期金利はさらに低下しました。

■ 海外債券市況

海外債券市場では、長期金利は低下しました。

当作成期首より、長期金利はレンジ内での推移となりました。2018年9月からは、リスク資産の価格が堅調に推移し、長期金利はいったん上昇しました。しかし10月以降は、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まる場面が見られたことや、F R B (米国連邦準備制度理事会) が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、長期金利は低下傾向となりました。2019年5月以降は、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和への姿勢を強めたことなども、長期金利の低下材料となりました。

■ 為替相場

米ドルは対円で下落 (円高) しました。

当作成期首から2018年11月にかけては、堅調な株式市況や日米金利差の拡大などを背景に、米ドル円はおおむね上昇基調となりました。しかし12月半ばから2019年1月初旬には、世界経済の減速懸念や米国の利上げ期待の後退などから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が急速に進行しました。その後4月末にかけては、F R B (米国連邦準備制度理事会) が金融政策について柔軟な姿勢を示したことや株式市場の回復などを背景に米ドル円は反発しましたが、5月に入ると、米中貿易摩擦の深刻化を受けて円が買い戻され、米ドル円は反落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の債券および株式等 (リート等を含みます。) を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の安定的な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。

ポートフォリオについて

(2018.6.16~2019.6.17)

当ファンドの資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当作成期については、経済・市場環境および投資効率を考慮し、資産配分について適宜見直しました。外国債券部分においては、投資効率改善のため、2019年3月にダイワ中長期世界債券ファンドを新規に組み入れ、4月にベアリング外国債券ファンドMを除外しました。また、運用評価およびリスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組 入 フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
ネオ・ジャパン株式ファンド	△8.2%	12.9%	10.9%
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	△5.1%	9.1%	2.7%
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	9.5%	3.8%	6.4%
ネオ・ジャパン債券ファンド	2.5%	36.7%	38.6%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	5.9%	19.8%	19.8%
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	△0.6%	4.2%	5.1%
ベアリング外国債券ファンドM (除外)	△2.5%	4.1%	—
ダイワ中長期世界債券ファンド (追加)	1.8%	—	5.3%
グローバル・コア債券ファンド	5.5%	8.5%	10.3%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注2) 「ベアリング外国債券ファンドM」の騰落率は、当作成期首から2019年4月24日までの期間で算出。

(注3) 「ダイワ中長期世界債券ファンド」の騰落率は、2019年3月13日から当作成期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年6月16日 ～2019年6月17日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（％）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	593	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

主として、内外の債券および株式等（※リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の安定的な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行いません。



お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

投資対象ファンドに次のファンドを追加しました。

- ・ダイワ中長期世界債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）

投資対象ファンドから次のファンドを除外しました。

- ・ベアリング外国債券ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用）

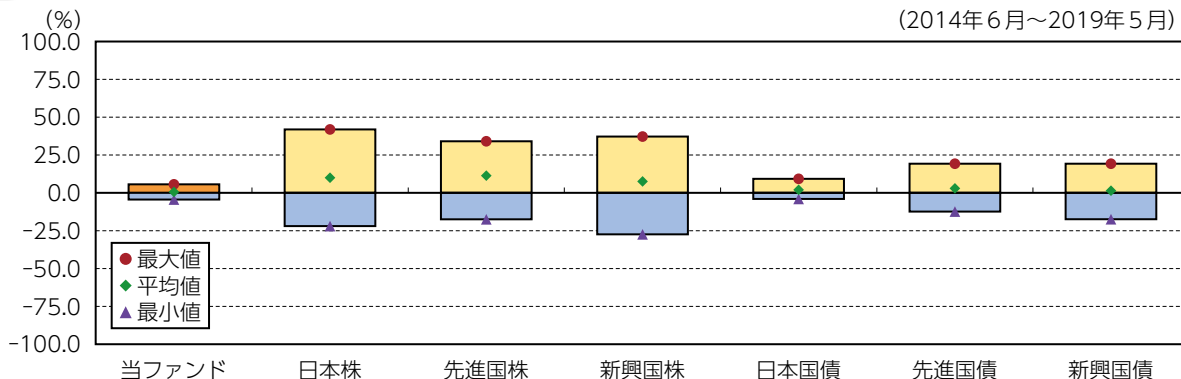


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、内外の債券および株式等（※）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の安定的な成長を重視した運用を行ないます。</p> <p>※不動産投資信託証券（リート）等を含みます。</p> <p>②資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。</p> <p>③外貨建資産を投資対象とする投資信託証券の組み入れは、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行なうことを基本とします。</p> <p>④円建資産を投資対象とする投資信託証券（※）の運用は、大和投資信託が行なうことを基本とします。</p> <p>※外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行なうことにより実質的に円建ての運用成果をめざす投資信託証券を含みます。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
平均値	0.6	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4
最小値	△4.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



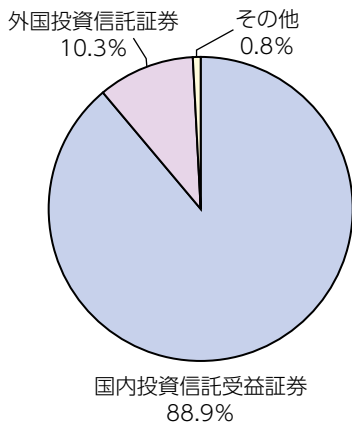
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

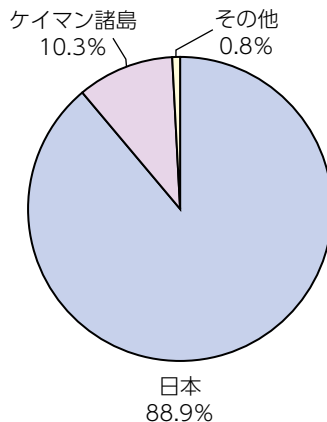
組入ファンド等

	比 率
ネオ・ジャパン債券ファンド	38.6%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	19.8
ネオ・ジャパン株式ファンド	10.9
グローバル・コア債券ファンド	10.3
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	6.4
ダイワ中長期世界債券ファンド	5.3
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	5.1
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	2.7
その他	0.8

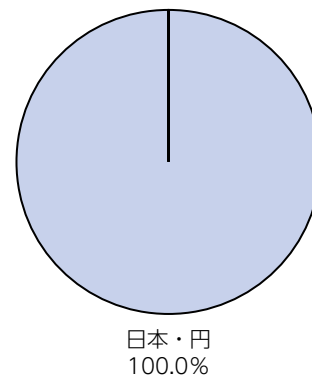
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2019年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2019年6月17日
純資産総額	4,540,416,024円
受益権総口数	4,286,181,383口
1万円当り基準価額	10,593円

* 当期中における追加設定元本額は539,465,549円、同解約元本額は1,177,817,527円です。

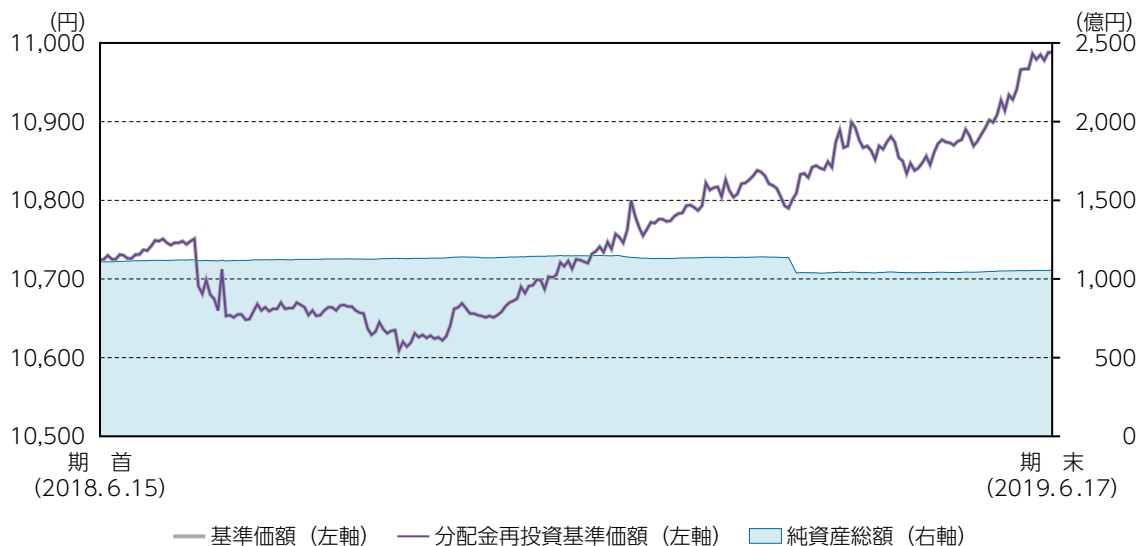
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日）

■基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018.6.16~2019.6.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.195%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,758円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.163)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	21	0.200	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

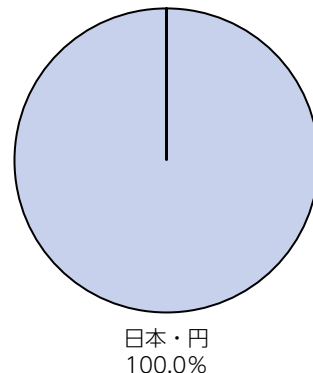
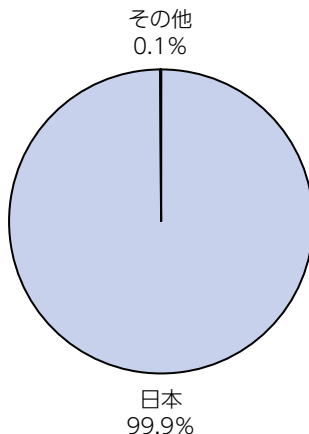
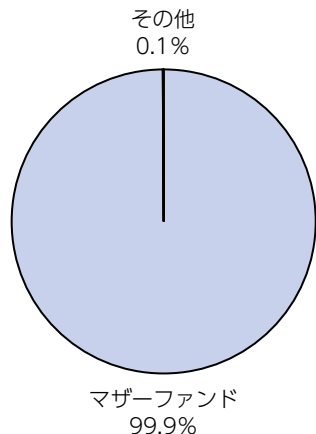
■組入ファンド等

	比率
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	99.9%
その他	0.1

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分



(注1) 上記データは2019年6月17日現在のものです。

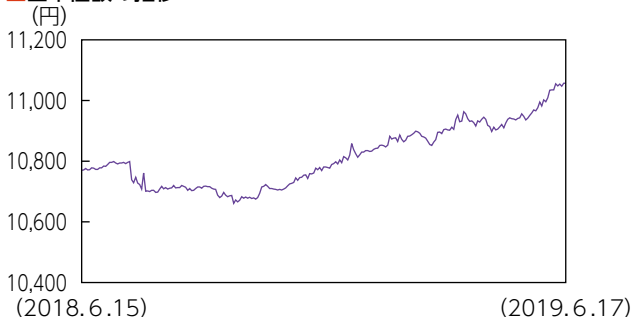
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※以下のファンドはネオ・ジャパン債券ファンドが組み入れているファンドです。

◆ネオ・ジャパン債券マザーファンド (作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日)

■基準価額の推移



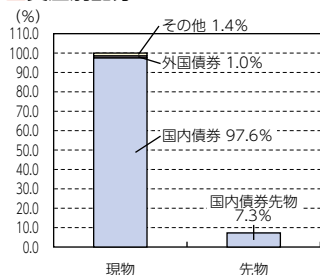
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	0円
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

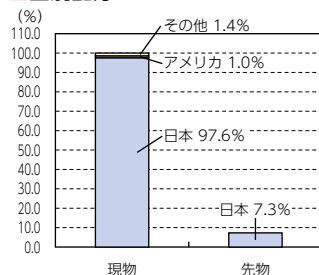
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
長国 先 0109月買	7.3%
1 日本生命2劣ローン 1.03% 2048/9/18	2.3
1 武田薬品劣後F R 1.72% 2079/6/6	1.9
1 アフラック生命 0.963% 永久債	1.5
6 みずほFG劣後FR 1.13% 永久債	1.4
4 インドネシア共和国 0.67% 2021/5/31	1.4
3 4 3 10年国債 0.1% 2026/6/20	1.3
3 A明治安田劣後FR 1.11% 2047/11/6	1.2
1 2 6 5年国債 0.1% 2020/12/20	1.1
Aflac Inc 1.488% 2033/10/18	1.0
組入銘柄数	274銘柄 (先物含む)

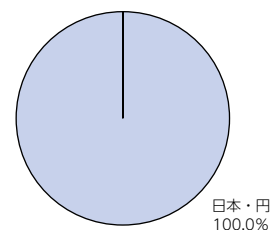
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

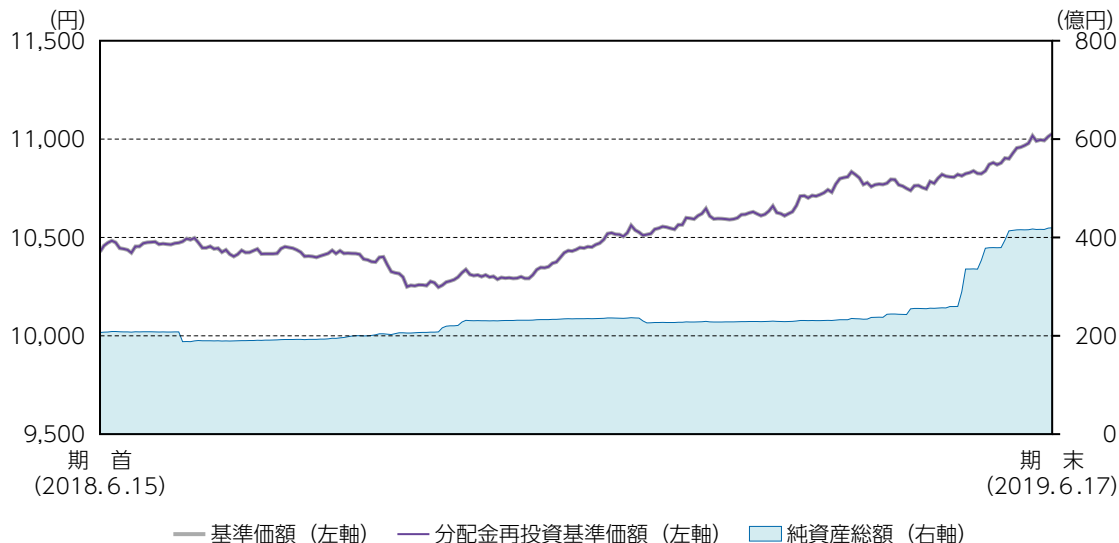
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

◆ネオ・ヘッジ付債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2018年6月16日~2019年6月17日)

■基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018.6.16~2019.6.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	49円	0.467%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,545円です。
(投 信 会 社)	(46)	(0.434)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.022	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	52	0.488	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

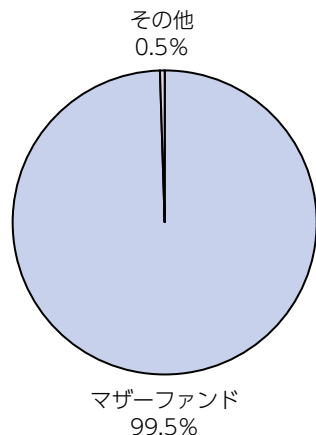
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

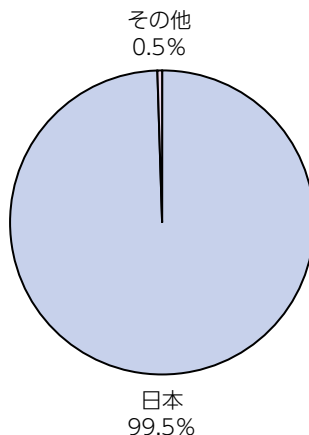
■組入ファンド等

	比率
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

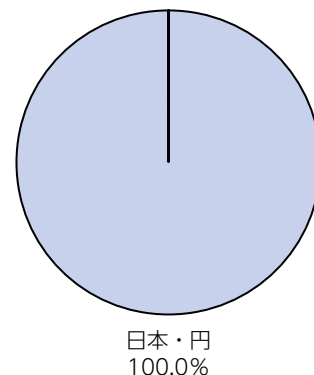
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

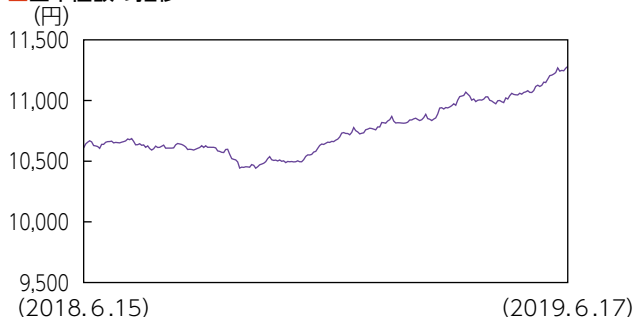


(注1) 上記データは2019年6月17日現在のものです。
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※以下のファンドはネオ・ヘッジ付債券ファンドが組み入れているファンドです。

◆ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド (作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日)

■基準価額の推移



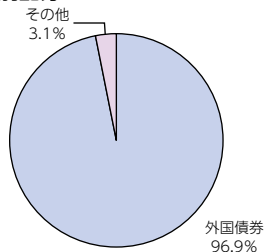
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	1円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	1

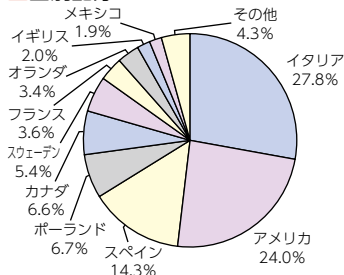
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ITALIAN GOVERNMENT BOND 1.45% 2022/9/15	ユーロ	15.2%
United States Treasury Note/Bond 2.375% 2024/2/29	アメリカ・ドル	9.7
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/4/30	ユーロ	7.9
United States Treasury Note/Bond 3% 2049/2/15	アメリカ・ドル	5.1
ITALIAN GOVERNMENT BOND 0.95% 2023/3/15	ユーロ	4.7
ITALIAN GOVERNMENT BOND 0.65% 2023/10/15	ユーロ	4.6
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.5% 2027/4/30	ユーロ	3.4
Poland Government Bond 2.75% 2029/10/25	ポーランド・ズロチ	3.4
Poland Government Bond 2.5% 2026/7/25	ポーランド・ズロチ	3.3
ONTARIO PROVINCE 2.9% 2028/6/2	カナダ・ドル	3.1
組入銘柄数	75銘柄	

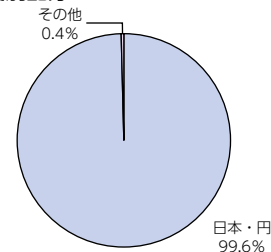
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

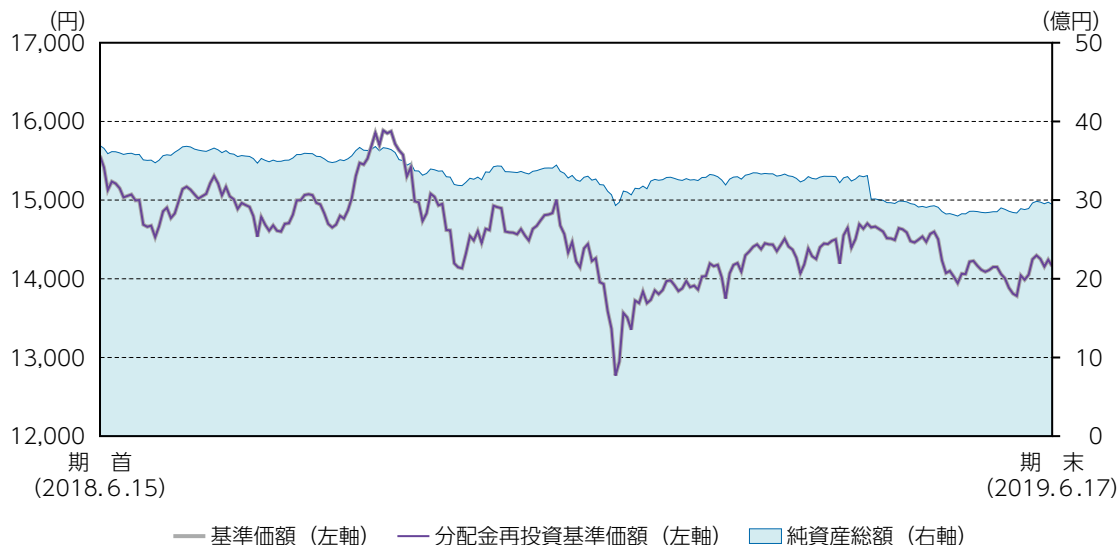
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日）

■基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018.6.16~2019.6.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	115円	0.793%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,544円です。
(投 信 会 社)	(111)	(0.760)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	59	0.404	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(59)	(0.404)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	175	1.202	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

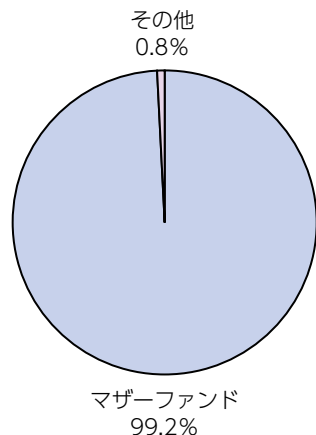
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

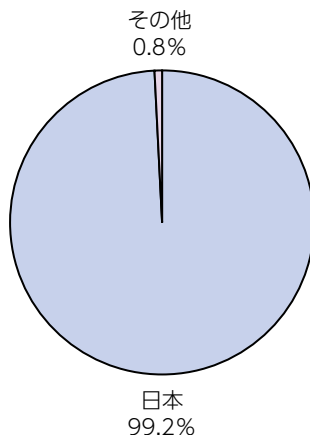
■組入ファンド等

	比率
ネオ・ジャパン株式マザーファンド	99.2%
その他	0.8

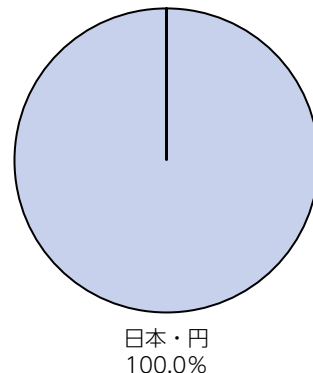
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

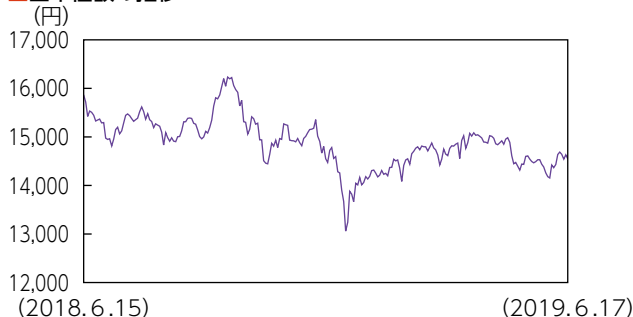


(注1) 上記データは2019年6月17日現在のものです。
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※以下のファンドはネオ・ジャパン株式ファンドが組み入れているファンドです。

◆ネオ・ジャパン株式マザーファンド (作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日)

■基準価額の推移



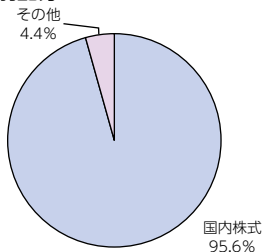
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	60円 (60)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	61

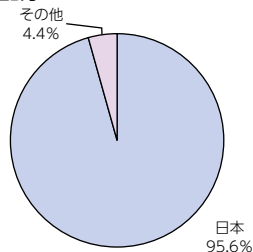
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日立	4.5%
アズビル	4.2%
ダイキン工業	4.1%
日本電信電話	3.7%
オリックス	3.1%
バンダイナムコHLDGS	3.1%
野村総合研究所	3.1%
ソニー	3.0%
山九	2.9%
日鉄ソリューションズ	2.8%
組入銘柄数	44銘柄

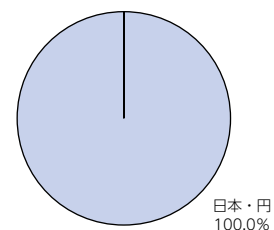
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

ラップ・コンシェルジュ (ミドルタイプ)

<5647>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ラップミドル

第5期 2019年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券および株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末	基準価額	11,043円
	純資産総額	6,070百万円
第5期	騰落率	△0.3%
	分配金	0円

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

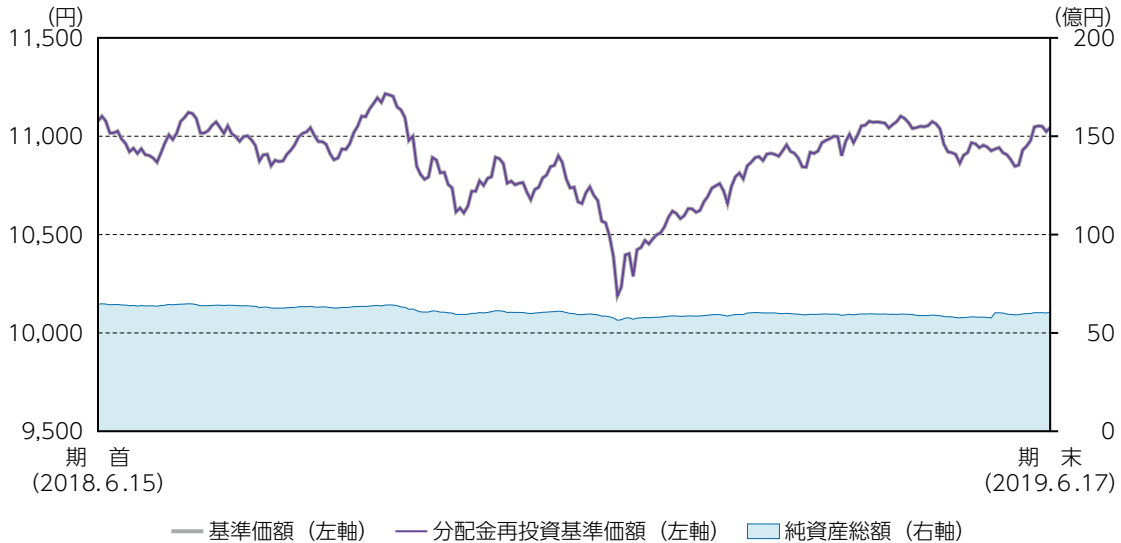
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,078円

期末：11,043円（分配金0円）

騰落率：△0.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式の下落が基準価額の主な下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.6.16~2019.6.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	128円	1.173%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,880円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.434)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(77)	(0.706)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	128	1.181	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2014年11月14日 設定	2015年6月15日 決算日	2016年6月15日 決算日	2017年6月15日 決算日	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,496	10,059	10,530	11,078	11,043
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.0	△4.2	4.7	5.2	△0.3
純資産総額 (百万円)	10	6,093	9,080	7,704	6,462	6,070

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2018.6.16~2019.6.17)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より横ばい圏で推移しましたが、2018年9月半ば以降に、米中貿易摩擦で悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、いったん株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が急上昇したことを契機として米国株が急落したことから日本株も大きく調整し、12月上旬以降、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、さらに下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると、閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中通商協議などの動向で弱気の見方が強まり、下落基調で推移しました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より、好調な企業業績を追い風に堅調な推移が続きましたが、2018年10月に米国の長期金利が急上昇したことを契機として投資家心理が一転し、米国発の世界同時株安を引き起こしました。その後も、貿易摩擦による企業業績への影響や世界景気の減速懸念、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る混迷などの不安要素が相次ぎ、年末にかけて海外株式市場は大幅に調整しました。しかし2019年1月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めについて柔軟な姿勢を示したことから投資家心理が改善し、その後も米中貿易協議の進展期待や米国主要企業の好決算を支援材料に回復基調が継続しました。5月に入ると、トランプ米国大統領が対中制裁として関税率の引き上げを表明したことを契機に世界景気減速に対する警戒感が再燃し、当作成期末にかけて再び変動の大きい展開となりました。

国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を背景に、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きました。2018年7月末に日銀が金融緩和継続のための枠組み強化を決定しましたが、同時に長期金利の変動幅拡大を容認する方針を示したことから、長期金利は上昇しました。10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期金利の低下が継続しました。米国を中心とした世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ停止観測の高まりも、金利の低下要因となりました。その後は、米国で利下げ観測が高まったことなどから長期金利はさらに低下しました。

■海外債券市況

海外債券市場では、長期金利は低下しました。

当作成期首より、長期金利はレンジ内での推移となりました。2018年9月からは、リスク資産の価格が堅調に推移し、長期金利はいったん上昇しました。しかし10月以降は、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まる場面が見られたことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、長期金利は低下傾向となりました。2019年5月以降は、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和への姿勢を強めたことなども、長期金利の低下材料となりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

当作成期首から2018年11月にかけては、堅調な株式市況や日米金利差の拡大などを背景に、米ドル円はおおむね上昇基調となりました。しかし12月半ばから2019年1月初旬には、世界経済の減速懸念や米国の利上げ期待の後退などから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が急速に進行しました。その後4月末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策について柔軟な姿勢を示したことや株式市場の回復などを背景に米ドル円は反発しましたが、5月に入ると、米中貿易摩擦の深刻化を受けて円が買い戻され、米ドル円は反落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の債券および株式等（リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。

ポートフォリオについて

(2018.6.16~2019.6.17)

当ファンドの資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当作成期については、経済・市場環境および投資効率を考慮し、資産配分について適宜見直しました。外国債券部分においては、投資効率改善のため、2019年3月にダイワ中長期世界債券ファンドを新規に組み入れ、4月にベアリング外国債券ファンドMを除外しました。また、運用評価およびリスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組 入 フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
ネオ・ジャパン株式ファンド	△8.2%	23.0%	21.0%
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	△5.1%	16.2%	5.8%
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	9.5%	6.8%	13.3%
ネオ・ジャパン債券ファンド	2.5%	21.7%	23.4%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	5.9%	19.8%	19.6%
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	△0.6%	3.0%	3.9%
ベアリング外国債券ファンドM (除外)	△2.5%	2.9%	—
ダイワ中長期世界債券ファンド (追加)	1.8%	—	3.9%
グローバル・コア債券ファンド	5.5%	6.0%	7.4%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注2) 「ベアリング外国債券ファンドM」の騰落率は、当作成期首から2019年4月24日までの期間で算出。

(注3) 「ダイワ中長期世界債券ファンド」の騰落率は、2019年3月13日から当作成期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年6月16日 ～2019年6月17日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（％）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	1,043	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

主として、内外の債券および株式等（※リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行いません。



お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

投資対象ファンドに次のファンドを追加しました。

- ・ダイワ中長期世界債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）

投資対象ファンドから次のファンドを除外しました。

- ・ベアリング外国債券ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用）

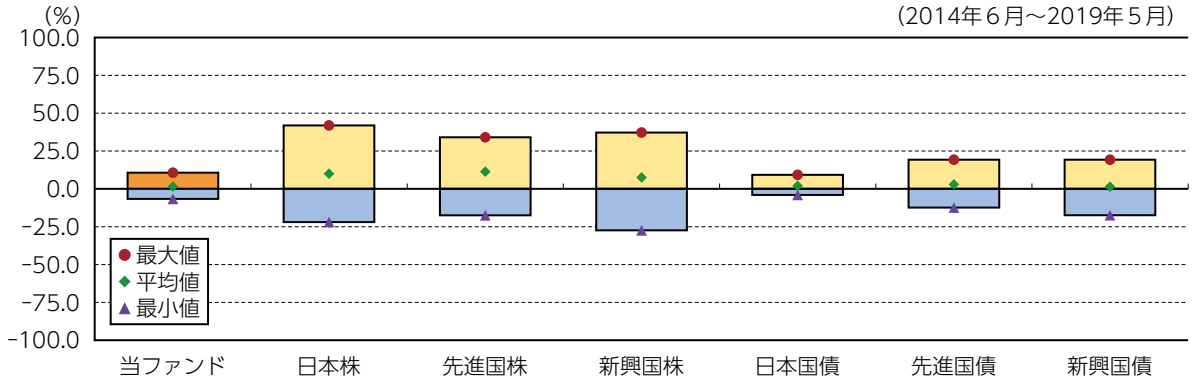


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、内外の債券および株式等（※）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長を重視した運用を行ないます。</p> <p>※不動産投資信託証券（リート）等を含みます。</p> <p>②資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。</p> <p>③外貨建資産を投資対象とする投資信託証券の組み入れは、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行なうことを基本とします。</p> <p>④円建資産を投資対象とする投資信託証券（※）の運用は、大和投資信託が行なうことを基本とします。</p> <p>※外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行なうことにより実質的に円建ての運用成果をめざす投資信託証券を含みます。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
平均値	1.6	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4
最小値	△6.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマーシング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



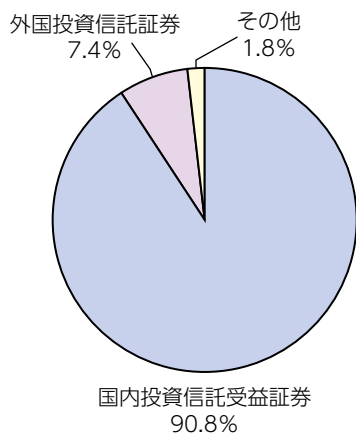
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

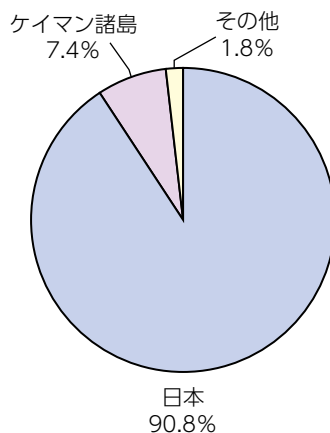
組入ファンド等

	比率
ネオ・ジャパン債券ファンド	23.4%
ネオ・ジャパン株式ファンド	21.0
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	19.6
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	13.3
グローバル・コア債券ファンド	7.4
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	5.8
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	3.9
ダイワ中長期世界債券ファンド	3.9
その他	1.8

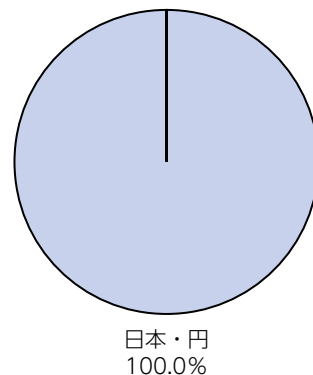
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2019年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2019年6月17日
純資産総額	6,070,382,705円
受益権総口数	5,496,961,509口
1万口当り基準価額	11,043円

* 当期中における追加設定元本額は1,060,533,872円、同解約元本額は1,397,139,844円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

- ◆ネオ・ジャパン債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）
（作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日）
13～16ページをご参照ください。
- ◆ネオ・ジャパン株式ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）
（作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日）
21～24ページをご参照ください。
- ◆ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）
（作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日）
17～20ページをご参照ください。

ラップ・コンシェルジュ (成長タイプ)

<5648>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ラップ成長

第5期 2019年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券および株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。


第5期末	基準価額	11,318円
	純資産総額	3,611百万円
第5期	騰落率	△1.7%
	分配金	0円

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

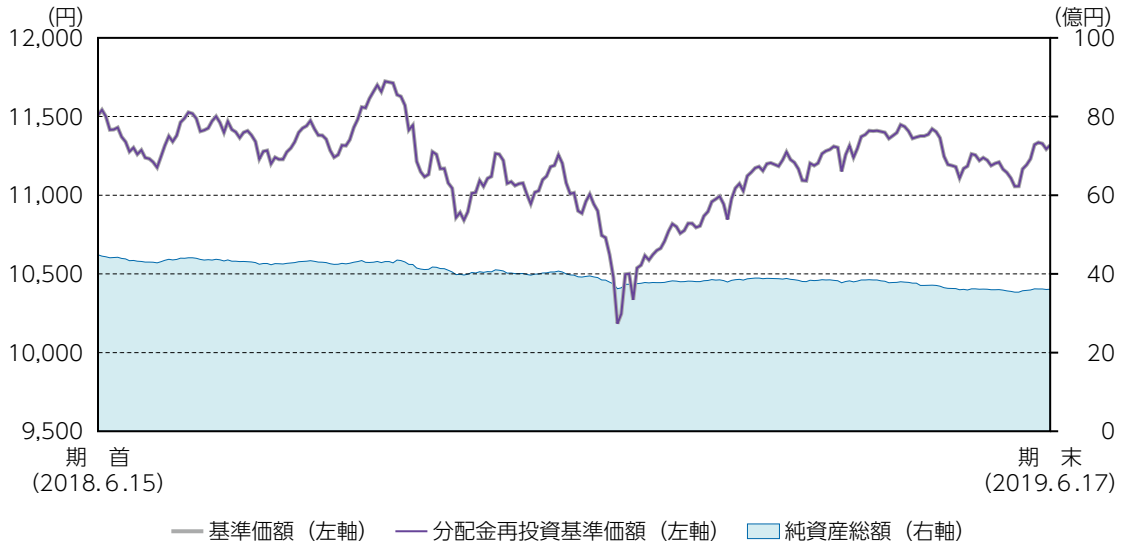
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,508円

期末：11,318円（分配金0円）

騰落率：△1.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式の下落が基準価額の主な下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.6.16~2019.6.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	143円	1.281%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,191円です。
(投 信 会 社)	(55)	(0.489)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(85)	(0.760)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	144	1.289	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2014年11月14日 設定	2015年6月15日 決算日	2016年6月15日 決算日	2017年6月15日 決算日	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,684	9,875	10,655	11,508	11,318
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	6.8	△7.6	7.9	8.0	△1.7
純資産総額 (百万円)	10	7,048	6,869	5,552	4,485	3,611

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2018.6.16~2019.6.17)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より横ばい圏で推移しましたが、2018年9月半ば以降に、米中貿易摩擦で悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、いったん株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が急上昇したことを契機として米国株が急落したことから日本株も大きく調整し、12月上旬以降、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、さらに下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると、閣僚級協議の開催などにより米中通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中通商協議などの動向で弱気の見方が強まり、下落基調で推移しました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より、好調な企業業績を追い風に堅調な推移が続きましたが、2018年10月に米国の長期金利が急上昇したことを契機として投資家心理が一転し、米国発の世界同時株安を引き起こしました。その後も、貿易摩擦による企業業績への影響や世界景気の減速懸念、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る混迷などの不安要素が相次ぎ、年末にかけて海外株式市場は大幅に調整しました。しかし2019年1月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めについて柔軟な姿勢を示したことから投資家心理が改善し、その後も米中貿易協議の進展期待や米国主要企業の好決算を支援材料に回復基調が継続しました。5月に入ると、トランプ米国大統領が対中制裁として関税率の引き上げを表明したことを契機に世界景気減速に対する警戒感が再燃し、当作成期末にかけて再び変動の大きい展開となりました。

国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。

当作成期首より、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を背景に、長期金利はおおむね横ばいでの推移が続きました。2018年7月末に日銀が金融緩和継続のための枠組み強化を決定しましたが、同時に長期金利の変動幅拡大を容認する方針を示したことから、長期金利は上昇しました。10月後半以降は、世界的な株安により市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、長期金利の低下が継続しました。米国を中心とした世界的な景気悪化懸念や米国の利上げ停止観測の高まりも、金利の低下要因となりました。その後は、米国で利下げ観測が高まったことなどから長期金利はさらに低下しました。

■海外債券市況

海外債券市場では、長期金利は低下しました。

当作成期首より、長期金利はレンジ内での推移となりました。2018年9月からは、リスク資産の価格が堅調に推移し、長期金利はいったん上昇しました。しかし10月以降は、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まる場面が見られたことや、F R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、長期金利は低下傾向となりました。2019年5月以降は、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和への姿勢を強めたことなども、長期金利の低下材料となりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

当作成期首から2018年11月にかけては、堅調な株式市況や日米金利差の拡大などを背景に、米ドル円はおおむね上昇基調となりました。しかし12月半ばから2019年1月初旬には、世界経済の減速懸念や米国の利上げ期待の後退などから市場のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が急速に進行しました。その後4月末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策について柔軟な姿勢を示したことや株式市場の回復などを背景に米ドル円は反発しましたが、5月に入ると、米中貿易摩擦の深刻化を受けて円が買い戻され、米ドル円は反落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の債券および株式等（リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。

ポートフォリオについて

(2018.6.16~2019.6.17)

当ファンドの資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当作成期については、経済・市場環境および投資効率を考慮し、資産配分について適宜見直しました。外国債券部分においては、投資効率改善のため、2019年3月にダイワ中長期世界債券ファンドを新規に組み入れ、4月にベアリング外国債券ファンドMを除外しました。また、運用評価およびリスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組 入 フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当 作 成 期 首	当 作 成 期 末
ネオ・ジャパン株式ファンド	△8.2%	32.4%	31.0%
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	△5.1%	23.3%	8.6%
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	9.5%	9.8%	20.3%
ネオ・ジャパン債券ファンド	2.5%	6.8%	8.9%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	5.9%	19.6%	19.7%
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	△0.6%	1.7%	2.6%
ベアリング外国債券ファンドM (除外)	△2.5%	1.6%	—
ダイワ中長期世界債券ファンド (追加)	1.8%	—	2.8%
グローバル・コア債券ファンド	5.5%	3.5%	5.3%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注2) 「ベアリング外国債券ファンドM」の騰落率は、当作成期首から2019年4月24日までの期間で算出。

(注3) 「ダイワ中長期世界債券ファンド」の騰落率は、2019年3月13日から当作成期末までの期間で算出。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年6月16日 ～2019年6月17日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（％）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	1,398	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

主として、内外の債券および株式等（※リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行いません。



お知らせ

■投資対象ファンドの変更について

投資対象ファンドに次のファンドを追加しました。

- ・ダイワ中長期世界債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）

投資対象ファンドから次のファンドを除外しました。

- ・ベアリング外国債券ファンドM（FOF s用）（適格機関投資家専用）

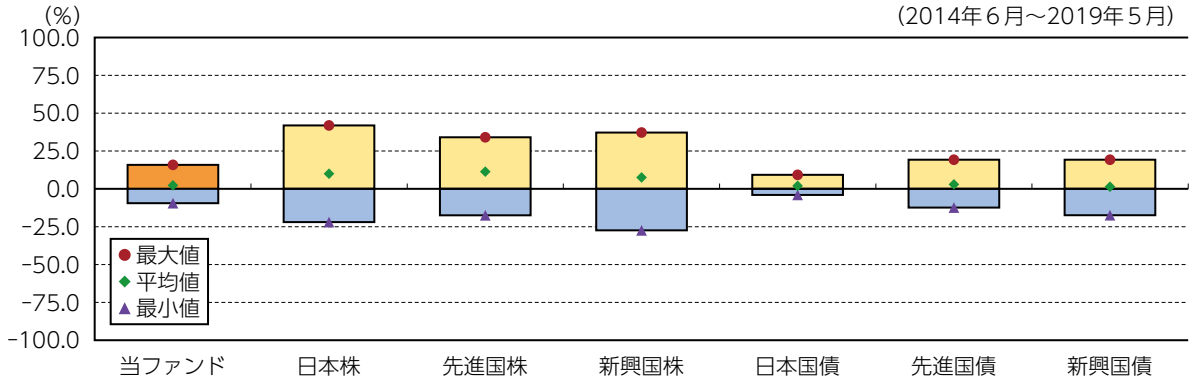


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、内外の債券および株式等（※）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行ないます。</p> <p>※不動産投資信託証券（リート）等を含みます。</p> <p>②資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。</p> <p>③外貨建資産を投資対象とする投資信託証券の組み入れは、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行なうことを基本とします。</p> <p>④円建資産を投資対象とする投資信託証券（※）の運用は、大和投資信託が行なうことを基本とします。</p> <p>※外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行なうことにより実質的に円建ての運用成果をめざす投資信託証券を含みます。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
平均値	2.4	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4
最小値	-9.5	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



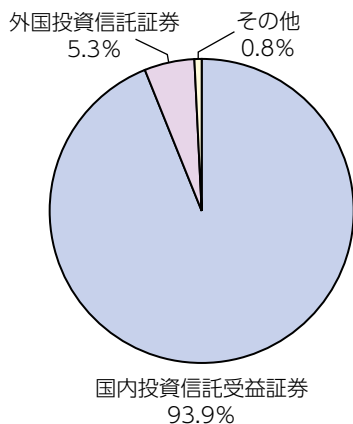
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

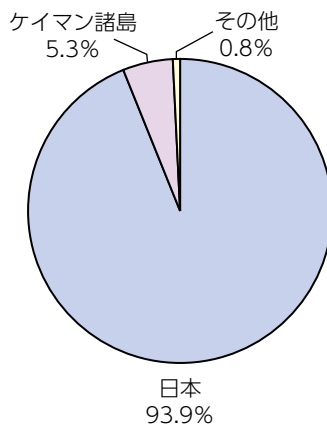
組入ファンド等

	比率
ネオ・ジャパン株式ファンド	31.0%
ダイワ/ウエリントン・デューラブル・カンパニーズ戦略ファンド	20.3
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	19.7
ネオ・ジャパン債券ファンド	8.9
ダイワ/ウエリントン・グローバル・オポチュニティーズ・ファンド	8.6
グローバル・コア債券ファンド	5.3
ダイワ中長期世界債券ファンド	2.8
LM・ブランディワイン外国債券ファンド	2.6
その他	0.8

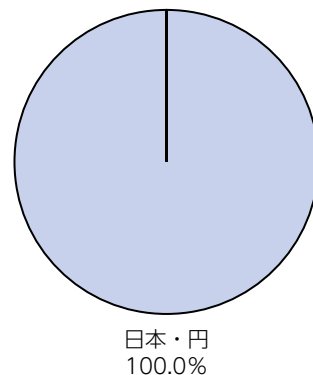
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2019年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当期末
	2019年6月17日
純資産総額	3,611,368,308円
受益権総口数	3,190,689,587口
1万口当り基準価額	11,318円

* 当期中における追加設定元本額は458,394,751円、同解約元本額は1,165,246,286円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ネオ・ジャパン株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

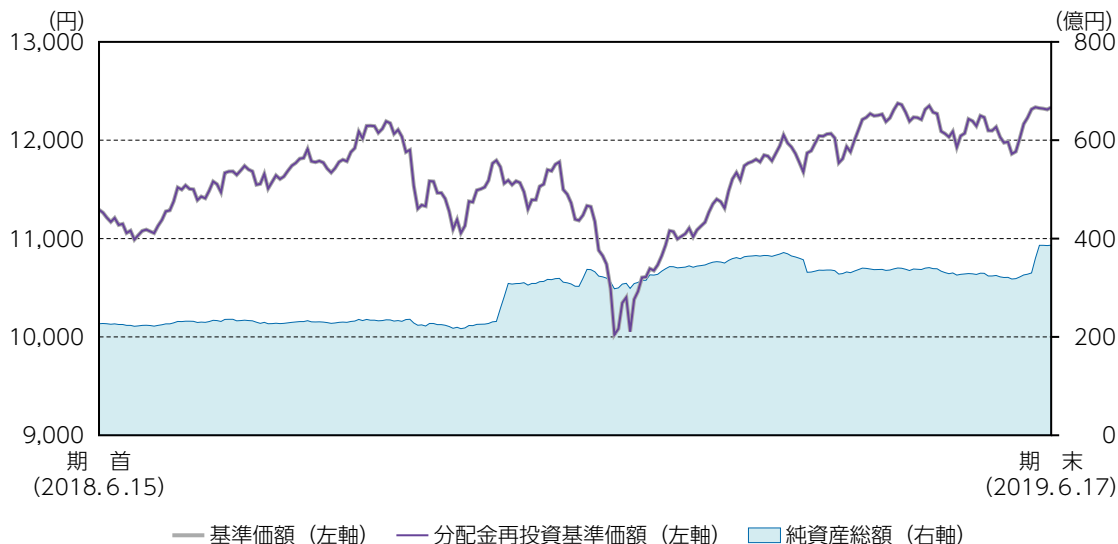
（作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日）

21～24ページをご参照ください。

◆ダイワ／ウェリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日）

■基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.6.16~2019.6.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	119円	1.020%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,623円です。
(投 信 会 社)	(116)	(0.997)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.017)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.029)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	3	0.026	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.026)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	3	0.028	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	128	1.103	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

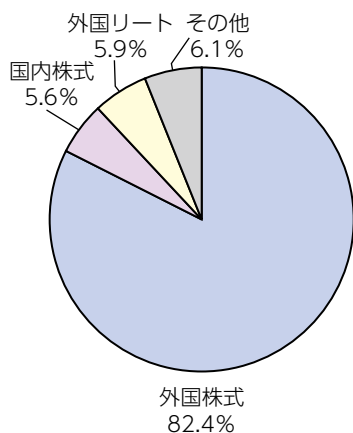
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

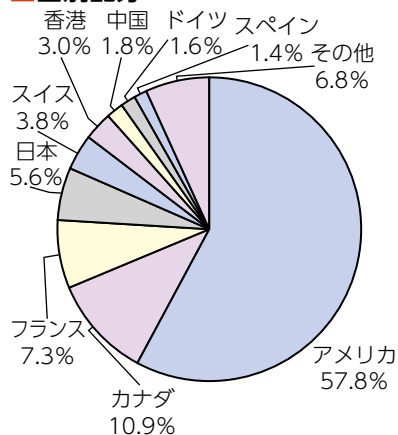
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル	5.9%
INTACT FINANCIAL CORP	カナダ・ドル	4.9%
BALL CORP	アメリカ・ドル	4.0%
MOTOROLA SOLUTIONS INC	アメリカ・ドル	3.8%
VINCI SA	ユーロ	3.5%
WASTE CONNECTIONS INC	アメリカ・ドル	3.4%
NOVARTIS AG-REG	スイス・フラン	3.4%
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	アメリカ・ドル	3.2%
CANADIAN NATL RAILWAY CO	カナダ・ドル	3.2%
CINTAS CORP	アメリカ・ドル	3.1%
組入銘柄数	41銘柄	

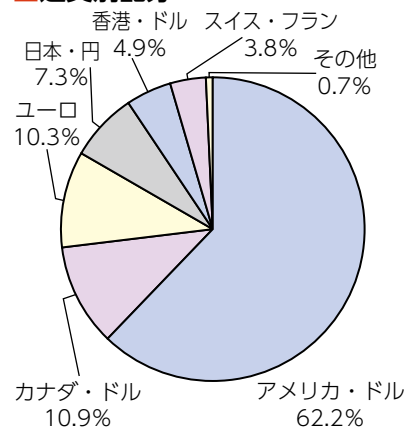
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2019年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2018年6月16日～2019年6月17日）

17～20ページをご参照ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management